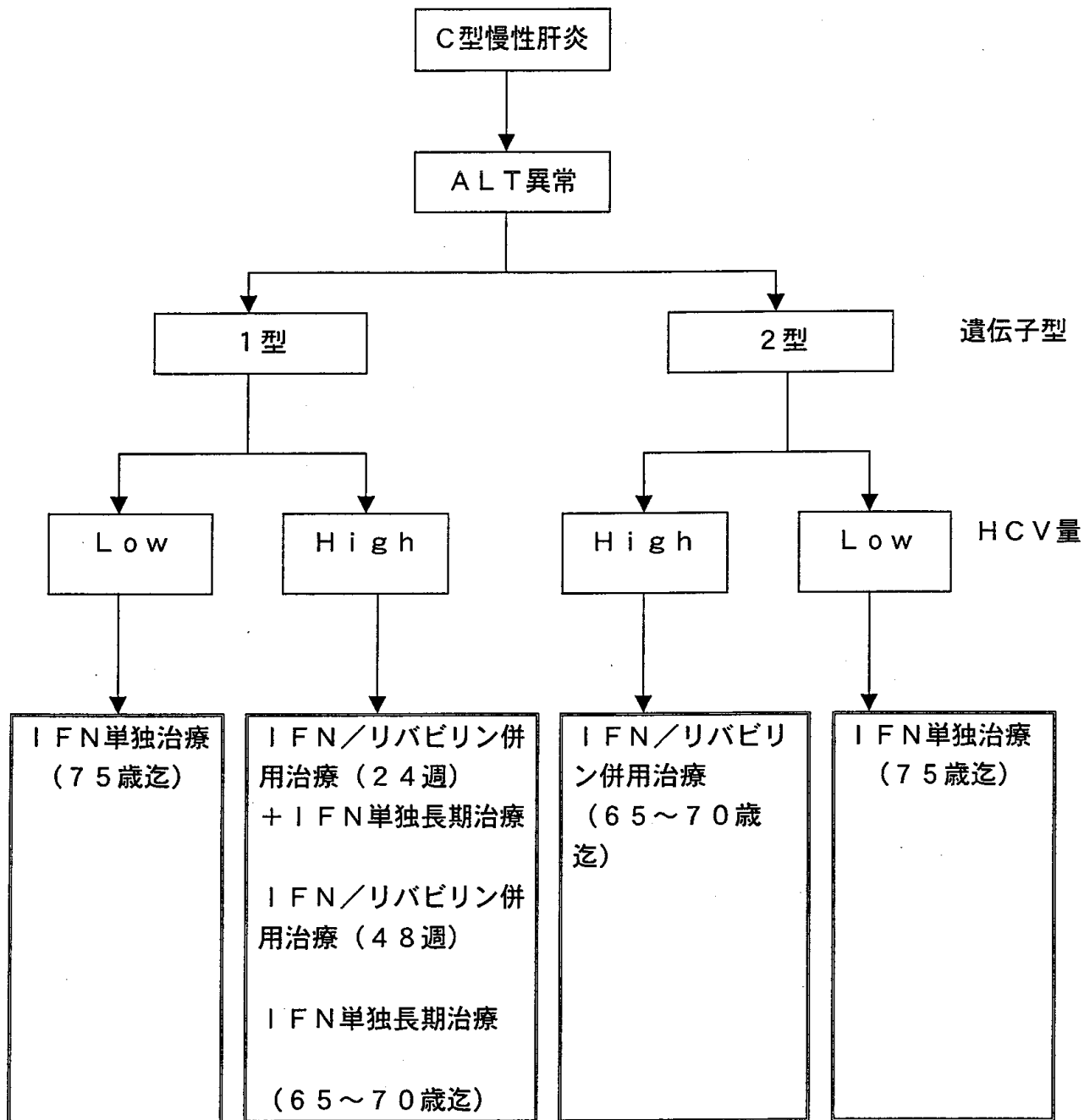


C型肝炎治療関係の最近の状況

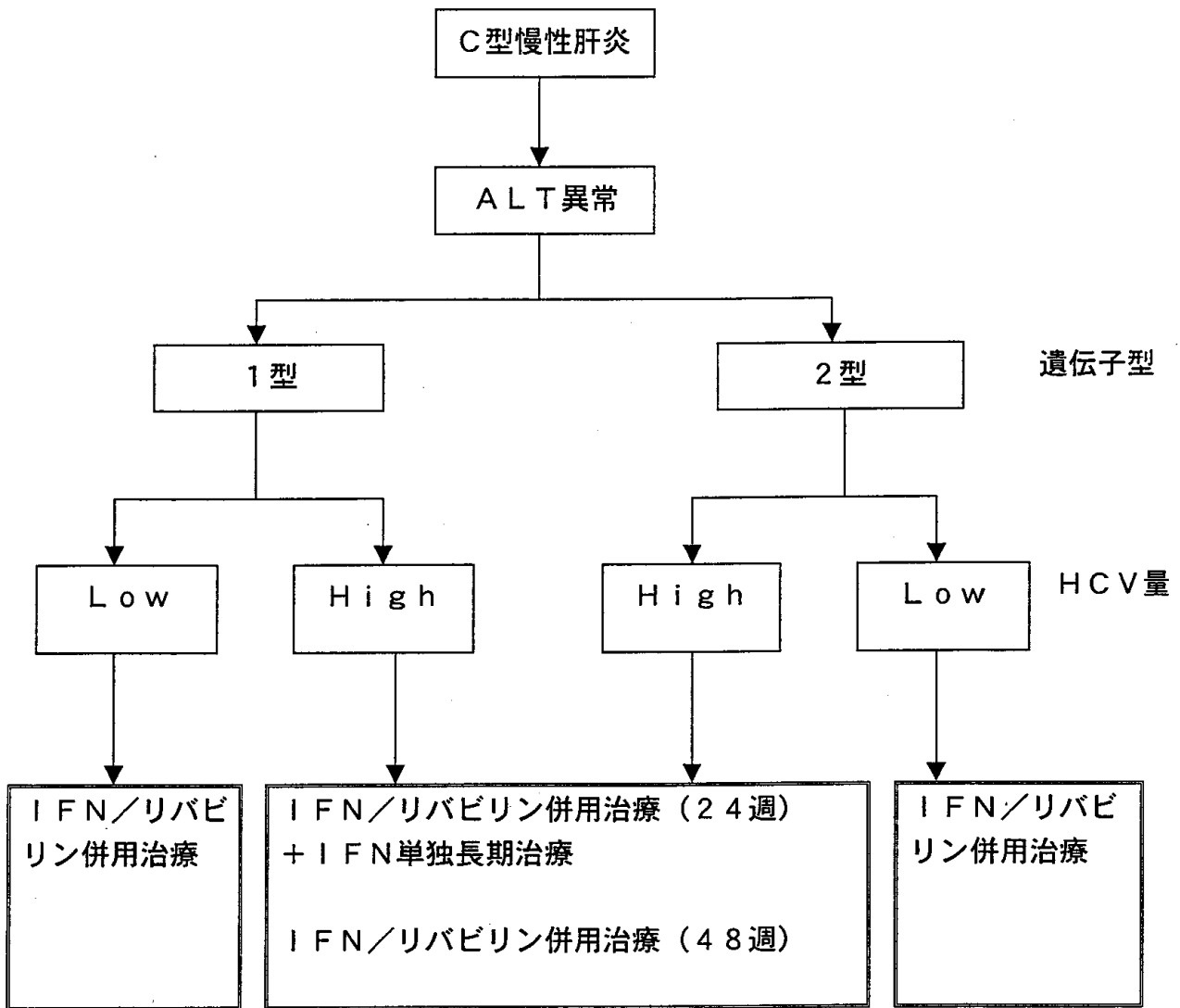
- H13. 11. 21 リバビリン製剤の薬事承認
インターフェロン α -2b 製剤について、リバビリン製剤との併用療法の薬事承認
- H13. 12. 7 リバビリン製剤の薬価収載
インターフェロン α -2b 製剤とリバビリン製剤の併用療法の保険適用
- H14. 2. 12 インターフェロン製剤の投与制限の撤廃
- H15. 10. 16 ペグインターフェロン α -2a 製剤の薬事承認
H15. 12. 12 ペグインターフェロン α -2a 製剤の薬価収載、保険適用
- H16. 1. 1 生体部分肝移植の成人への保険適用の拡大
- H16. 4. 1 肝悪性腫瘍に対するラジオ波焼灼療法の保険適用
- H16. 10. 22 ペグインターフェロン α -2b 製剤について、リバビリン製剤との併用療法の薬事承認
H16. 12. 8 ペグインターフェロン α -2b 製剤の薬価収載
ペグインターフェロン α -2b 製剤とリバビリン製剤の併用療法の保険適用

C型肝炎治療のアルゴリズム (日本肝臓学会)

本邦で現在可能なC型慢性肝炎に対するIFN初回治療方針



本邦で現在可能なC型慢性肝炎に対するIFN再治療方針



【出典】 コンセンサス2004「肝疾患 治療」(アークメディア社)

平成16年度厚生労働科学研究費補助金採択課題一覧(肝炎等克服緊急対策研究事業)

NO.	事業名	開始	終了	主任研究者	所属施設	職名	研究課題名
1	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	田中 義枝	国立感染症研究所	企画調整主幹	肝炎等の早期克服のための研究の総合的推進に関する総括研究
2	肝炎等克服緊急対策研究事業	16	18	河田 純男	山形大学医学部	教授	B型及びC型肝炎ウイルスの新たな感染予防法の確立のための感染病態解明に関する研究
3	肝炎等克服緊急対策研究事業	16	18	林 紀夫	大阪大学大学院医学系研究科	教授	B型及びC型肝炎ウイルス感染者における新たな発がん予防法の確立のための肝がん発生等の病態解明に関する研究
4	肝炎等克服緊急対策研究事業	16	18	吉澤 浩司	広島大学大学院医歯学総合研究所	教授	B型及びC型肝炎の疫学及び検診を含む肝炎対策に関する研究
5	肝炎等克服緊急対策研究事業	16	18	熊田 博光	虎の門病院消化器科	部長	B型及びC型肝炎ウイルスの感染者に対する治療の標準化に関する臨床的研究
6	肝炎等克服緊急対策研究事業	16	18	佐藤 田鶴子	日本歯科大学歯学部	教授	歯科診療におけるB型及びC型肝炎防止体制の確立に関する研究
7	肝炎等克服緊急対策研究事業	16	18	門田 守人	大阪大学大学院・医学系研究科 病態制御外科	教授	C型肝炎への肝移植後の免疫抑制法に関する研究
8	肝炎等克服緊急対策研究事業	16	18	高田 泰次	京都大学医学部附属病院移植外科	助教授	生体肝移植後のC型肝炎再発予防を目指したステロイド剤不使用による免疫抑制療法に関する研究
9	肝炎等克服緊急対策研究事業	16	17	沖田 極	山口大学医学部	教授	病期別にみた肝がん治療法の費用効果およびQOLの観点からみた有効性に関する研究
10	肝炎等克服緊急対策研究事業	16	18	小俣 政男	東京大学大学院医学系研究科	教授	予後改善を目指した肝臓がん再発に影響を与える因子に関する研究
11	肝炎等克服緊急対策研究事業	15	17	三代 俊治	東芝病院研究部	部長	本邦に於けるE型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究
12	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	八橋 弘	国立病院長崎医療センター臨床研究センター	部長	肝炎ウイルス等の標準的治療困難例に対する治療法の確立に関する研究
13	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	石井 裕正	慶應義塾大学医学部消化器内科学	教授	末期肝硬変に対する治療に関する研究
14	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	門田 守人	大阪大学大学院医学系研究科病態制御外科	教授	進行肝がんに対する集学的治療に関する研究
15	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	藤原 研司	埼玉医科大学医学部	教授	肝がん患者のQOL向上に関する研究
16	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	加藤 宣之	岡山大学大学院 医歯学総合研究科	教授	肝炎ウイルスによる宿主細胞のがん化メカニズムの解明に関する研究
17	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	油谷 浩幸	東京大学 国際・産学共同研究センター	教授	新規肝がん関連遺伝子の網羅的探索とDNAチップを用いた遺伝子の相互関連性に関する研究
18	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	小池 和彦	東京大学医学部感染症内科	助教授	トランスジェニック・マウスを用いた肝発がんメカニズムの解析
19	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	川本 俊弘	産業医科大学医学部衛生学講座	教授	職場における慢性肝炎の増悪要因(化学物質暴露等)及び健康管理に関する研究
20	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	菊地 秀	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター	副院長	輸血後肝炎に関する研究
21	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	山崎 親雄	社団法人日本透析医会	会長	血液透析施設におけるC型肝炎感染事故(含:透析事故)防止体制の確立に関する研究
22	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	白木 和夫	鳥取大学医学部小児科学	名誉教授	C型肝炎ウイルス等の母子感染防止に関する研究
23	肝炎等克服緊急対策研究事業	14	16	松浦 善治	大阪大学微生物病研究所 エマージング感染症研究センター	教授	慢性C型肝炎に対する治療用ヒト型抗体の開発に関する研究

厚生科学研究費補助金肝炎等克服緊急対策研究事業（肝炎分野）

平成15年度 総括研究報告書

C型肝炎ウイルスの感染者に対する治療の標準化に関する臨床的研究

主任研究者 熊田博光 国家公務員共済組合連合会 虎の門病院 副院長

表1. 初回投与に対する治療の標準化ガイドライン(2004年度版)

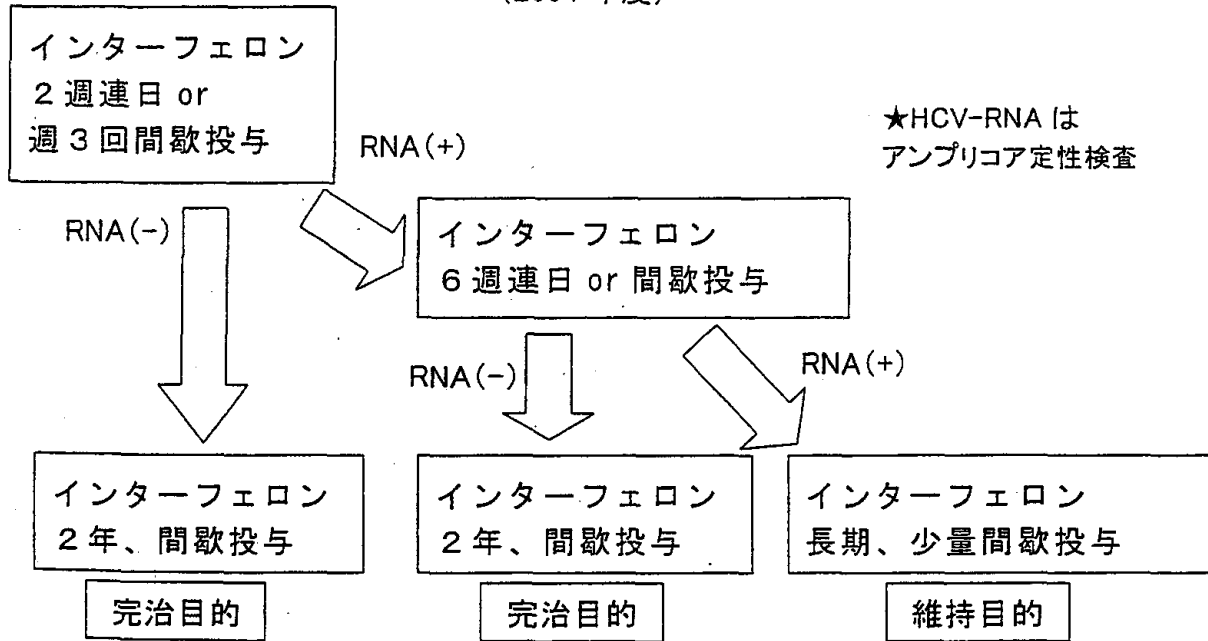
genotype ウイルス量	2a	2b	1b
10 Meq/mL以上 700 Kcopy/mL以上 4000 fmol/L以上	<ul style="list-style-type: none"> ・イントロンA+リバビリン(24週間) ・コンセンサスIFN(24週間) ・IFN(24~48週間) ・ペグ-IFN(48週間) 		<ul style="list-style-type: none"> ・イントロンA+リバビリン(24~[48]週間) ・IFN長期(2年間)
1~10 Meq/mL 100~700 Kcopy/mL 300~400 fmol/L			<ul style="list-style-type: none"> ・イントロンA+リバビリン(24~[48]週間) ・IFN長期(2年間) ・コンセンサスIFN(24~[48]週間) ・ペグ-IFN(48週間)
1 Meq/mL未満 100 Kcopy/ml未満 300 fmol/L未満	<ul style="list-style-type: none"> ・IFN(8~24週間) ・ペグ-IFN(24~48週間) 		<ul style="list-style-type: none"> ・IFN(24週間) ・ペグ-IFN(24~48週間)

表2. 再投与に対する治療の標準化ガイドライン(2004年度版)

genotype ウイルス量	2a	2b	1b
10 Meq/ml以上 700 Kcopy/ml以上 4000 fmol/L以上	<ul style="list-style-type: none"> ・イントロンA+リバビリン(24~[48]週間) ・コンセンサスIFN(48週間) ・IFN(48週間) 		<ul style="list-style-type: none"> ・イントロンA+リバビリン(24~[48]週間) ・IFN長期(2年間)
1~10 Meq/ml 100~700 Kcopy/mL 300~4000 fmol/L			<ul style="list-style-type: none"> ・ペグ-IFN(48週間)
1 Meq/ml以下 100 Kcopy/ml未満 300 fmol/L未満	<ul style="list-style-type: none"> ・ペグ-IFN(48週間) 		

1b型、高ウイルス量に対する IFN 単独長期療法のガイドライン

(2004 年度)



各種健診等における肝機能検査

	政管健保	安衛法	老人保健法
	一般健診	健康診断	基本健康診査
対象者	35歳以上の被保険者, 40歳以上の被扶養配偶者	労働者	40歳以上の住民
GOT	○	■	○
GPT	○	■	○
γ-GPT	○	■	○

○…必須項目

■…35歳及び40歳以上の者については必須項目、それ以外のものについては医師の判断に基づき選択的に実施する項目

※ なお、政管健保の一般健診、老人保健法の基本健康診査については、肝炎ウイルスに関する検査については、肝機能異常の指摘を受けた者等に対して本人の希望により行われている。

C 型 肝 炎 ウ イ ル ス 検 査 の 概 要

検診名	老人保健事業における肝炎ウイルス検診	政府管掌健康保険の生活習慣病予防健診事業	保健所における特定感染症検査等事業
対象者	<p>○節目検診 老人保健事業の健康診査の対象者のうち、40, 45, 50, 55, 60, 65, 70 歳の者を対象</p> <p>○節目外検診 上記以外の老人保健事業の健康診査の対象者のうち、</p> <p>①肝機能異常を指摘されたことのある者</p> <p>②広範な外科的処置又は妊娠・分娩時の多量出血の経験がある者であって、定期的に肝機能検査を受けていない者</p> <p>③基本健康診査で GPT 値により要指導とされた者</p>	<p>○一般健診を受診する次のいずれかに該当する者（過去にC型肝炎ウイルス検査を受けたことがある者を除く）のうち希望者</p> <p>①35 歳以降 5 歳間隔の者</p> <p>②広範な外科的処置又は妊娠・分娩時の多量出血の経験がある者</p> <p>③肝機能異常を指摘されたことのある者</p> <p>④一般健診で GPT 値が 36 以上であった者</p> <p>※③・④は一般健診の結果を受けて実施</p>	<p>○性感染症検査又は HIV 抗体検査を受ける者のうち、同時にウイルス性肝炎（B 型、C 型）検査を希望する 40 歳以上の者</p>
受診機関	次のいずれかの方法 ・市町村が自ら公民館等で実施 ・市町村が個別に医療機関等に委託して実施	地方社会保険事務局が契約している政府管掌健康保険生活習慣病予防健診実施機関	保健所等
実施主体	市町村	政府管掌健康保険	都道府県、政令市、特別区
費用負担	市町村が個別に設定	一般健診 6,720 円 肝炎ウイルス検査 750 円	無料
実績	H14 : 1,923,480 人 H15 : 1,830,270 人	H14 : 232,899 人 H15 : 190,106 人	H14 : 21 都府県、9 政令市、2 特別区
留意事項		健診申込書は、現行事業主経由であるが、今回、臨時要綱を発出し、受診希望者が受診しやすいよう直接（財）社会保険健康事業財団都道府県支部に申し込む取扱いとした	本事業では C 型肝炎ウイルス検査単独の実施は補助の対象としていないが、一般的には地方公共団体の自主事業として別途実施

上記のほか、以下の健康診断等がある。

- ①被保険者及び被扶養者を対象に健康保険組合が実施する健康診査（問合せ先：各健康保険組合）
- ②労働者を対象に職域において実施する健康診断（問合せ先：各都道府県労働局）

また、各医療機関において C 型肝炎ウイルス検査を実施するところもあり、医師の診察により、肝炎の感染が疑われる場合には、医療保険が適用される。